

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第142期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第138期 平成23年3月	第139期 平成24年3月	第140期 平成25年3月	第141期 平成26年3月	第142期 平成27年3月
売上高 (千円)	42,138,676	41,866,027	43,819,952	47,263,817	46,939,144
経常利益 (千円)	909,872	243,183	330,386	1,287,057	1,859,669
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	337,230	108,743	1,092,367	746,387	1,406,132
包括利益 (千円)	1,301,939	20,256	1,377,939	1,572,422	2,669,094
純資産額 (千円)	10,732,111	10,682,150	11,142,894	12,638,699	15,236,315
総資産額 (千円)	47,772,353	46,298,808	46,933,378	50,750,703	54,238,210
1株当たり純資産額 (円)	624.91	610.63	706.09	813.65	1,000.18
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	26.81	8.63	86.69	59.24	111.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	16.5	16.6	19.0	20.2	23.2
自己資本利益率 (%)	3.9	1.4	13.2	7.8	12.3
株価収益率 (倍)			3.1	5.2	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,549,222	2,720,951	3,541,952	3,474,662	3,869,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,808	1,186,329	3,313,491	3,676,017	3,733,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,883,019	2,190,443	673,571	1,538,553	285,869
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,753,270	5,099,657	4,655,677	5,993,946	6,417,046
従業員数 (名)	920	908	937	940	958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第140期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期及び第139期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第138期 平成23年3月	第139期 平成24年3月	第140期 平成25年3月	第141期 平成26年3月	第142期 平成27年3月
売上高 (千円)	15,712,567	16,955,297	17,037,433	18,892,742	18,635,341
経常利益 (千円)	295,842	433,925	227,516	718,971	980,325
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	132,983	92,207	129,840	139,027	634,936
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	5,220,624	5,043,148	5,231,014	5,864,710	7,310,509
総資産額 (千円)	20,820,087	20,177,562	21,034,551	21,551,872	22,624,678
1株当たり純資産額 (円)	414.24	400.19	415.12	465.53	580.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.55	7.32	10.30	11.03	50.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	25.1	25.0	24.9	27.2	32.3
自己資本利益率 (%)	2.3	1.8	2.5	2.5	9.6
株価収益率 (倍)	17.4		26.3	27.9	7.6
配当性向 (%)	47.4		48.5	45.3	11.9
従業員数 (名)	46	42	42	39	41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第139期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。  
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立  
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 国内初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール  
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(6,918D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。
- 平成26年5月 大型ロールオン・ロールオフ船「神加丸」(7,300D/W)建造。

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社11社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (海運事業)

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)、栗林マリタイム(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、大和運輸(株)、他関係会社 8 社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社 2 社

#### (ホテル事業)

北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

#### (不動産事業)

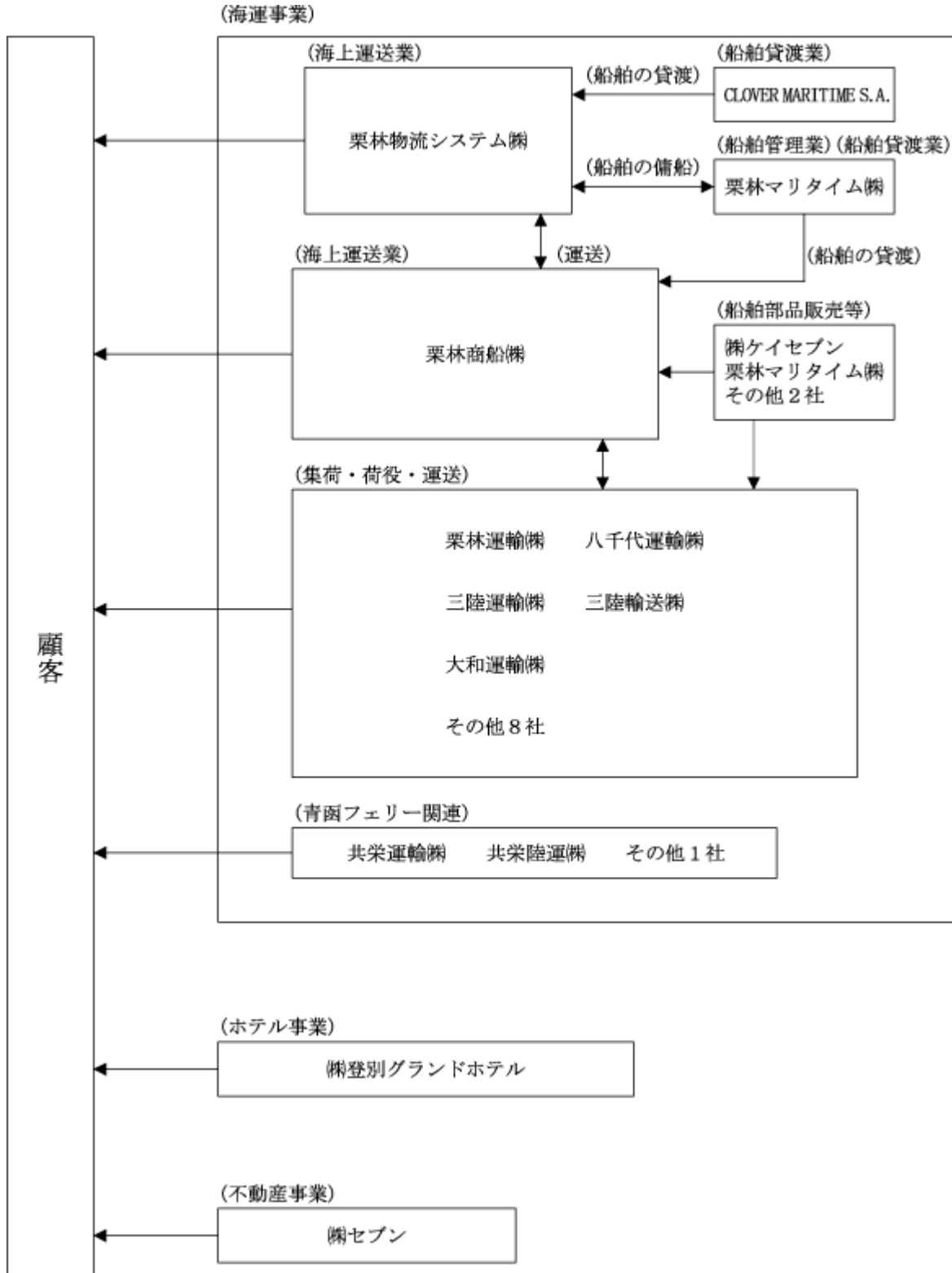
北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 63.16 (4.30)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ( )	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ( )	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.92 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ( )	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	73.98 (0.15)	東京地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ( )	船舶管理等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	18,101,133	売上高	7,514,923
経常利益	334,555	経常利益	516,352
当期純利益	191,952	当期純利益	335,339
純資産額	4,907,101	純資産額	4,468,368
総資産額	12,808,193	総資産額	6,417,559

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	819
ホテル事業	137
不動産事業	2
合計	958

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	39.5	13.8	7,272

(注) 1. 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税により個人消費が低迷したものの、金融緩和政策の継続や円安を背景にした企業収益の改善に伴い、設備投資の改善の増加したことや、雇用環境が改善したこと、さらには原油価格が年後半に急落したことを受け消費者物価の上昇の速度が鈍ったことなどもあり、緩やかな回復基調となりました。一方海外では、東欧や中東での政治的な不安定とともに、中国経済の成長の鈍化が鮮明となり、先行き不安の状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩む中、雑貨輸送の集貨に努めたことや、原油価格の急落により燃料油価格が急落したこともあり、増益となりました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税や円安進行に伴う景気回復の影響を受け苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

#### (海運事業)

当連結会計年度は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による太宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送の集貨に努めたこと、燃料油価格が昨年夏以降より大幅に下落したことで、売上高は前連結会計年度に比べて2億8千2百万円減(0.6%減)の443億4千5百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて9億6千8百万円減(2.2%減)の426億6千3百万円となったことから、営業利益は前連結会計年度に比べて6億8千5百万円増(68.8%増)の16億8千1百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度は、消費税増税、円安の進行に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、オフシーズンの集客に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて3千5百万円減(1.8%減)の19億9千1百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前連結会計年度に比べて2千2百万円増(1.1%増)の19億9千3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて5千8百万円悪化の2百万円の営業損失となりました。

#### (不動産事業)

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に順調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて5百万円減(0.9%減)の6億8千3百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1千5百万円減(3.6%減)の4億1千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて9百万円増(3.6%増)の2億7千万円となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べて3億2千4百万円減(0.7%減)の469億3千9百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて9億6千1百万円減(2.1%減)の449億8千9百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて6億3千6百万円増(48.5%増)の19億4千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて4億2千3百万円増加し64億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38億6千9百万円(前連結会計年度比3億9千4百万円増)となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益25億2千4百万円、減価償却費28億2千4百万円、固定資産処分益 6億6千1百万円、仕入債務の減少額4億2千9百万円、負ののれん償却額 8千1百万円、法人税等の支払額 6億2千7百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、37億3千3百万円(前連結会計年度比5千7百万円支出増)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出 42億5千4百万円、有形固定資産の売却による収入9億1千5百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億8千5百万円(前連結会計年度比12億5千2百万円の減少)となりました。その主要因は、短期借入金の返済による支出14億8千4百万円、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出 24億6千9百万円、長期未払金の増加による収入32億2千1百万円、社債の発行による収入13億7千4百万円、長期未払金の返済による支出 13億9千7百万円、社債の償還による支出11億8千3百万円、リース債務の返済による支出 2億4百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	44,627,926	94.4	44,345,150	94.5	282,775	0.6
ホテル事業	2,027,094	4.3	1,991,183	4.2	35,911	1.8
不動産事業	608,797	1.3	602,811	1.3	5,985	0.9
合計	47,263,817	100.0	46,939,144	100.0	324,673	0.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,300,694	2.8	1,206,625	2.6
王子物流(株)	4,618,806	9.8	4,532,337	9.7
日本製紙(株)	2,481,111	5.2	2,238,604	4.8

## 3 【対処すべき課題】

### グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

### 新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### 効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO2削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

### グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

##### 金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

##### 船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

##### 自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指していきます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税により個人消費が低迷したものの、金融緩和政策の継続や円安を背景にした企業収益の改善に伴い、設備投資の改善の増加したことや、雇用環境が改善したこと、さらには原油価格が年後半に急落したことを受け消費者物価の上昇の速度が鈍ったことなどもあり、緩やかな回復基調となりました。一方海外では、東欧や中東での政治的な不安定とともに、中国経済の成長の鈍化が鮮明となり、先行き不安の状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩む中、雑貨輸送の集貨に努めたことや、原油価格の急落により燃料油価格が急落したこともあり、増益となりました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税や円安進行に伴う景気回復の影響を受け苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億3千2百万円増加し、171億7千7百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億7千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、30億5千1百万円増加し、369億9千6百万円となりました。これは主として船舶が16億8千1百万円、投資有価証券が14億3千5百万円、機械装置及び運搬具が2億9千万円、土地が4億6千1百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が1億3千5百万円、建設仮勘定が7億4千万円、リース資産が8千万円、繰延税金資産が1億2千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9億7千5百万円減少し、201億7百万円となりました。これは主として1年内償還予定の社債が3億2千万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億2千9百万円、未払法人税等が1億4千8百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が3億1千7百万円、短期借入金が14億8千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18億6千5百万円増加し、188億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億4千8百万円、長期未払金が15億9千4百万円、繰延税金負債が3億1千万円それぞれ増加し、社債が1億4百万円、リース債務が1億円、負ののれんが8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、25億9千7百万円増加し、152億3千6百万円となりました。これは主として利益剰余金が13億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が10億5百万円、少数株主持分が2億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、34億8千7百万円増加し、542億3千8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### 重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度において、下記の船舶を取得しております。

会社名	セグメントの名称	隻数	取得価額(千円)	重量トン数(D/W)	船種
栗林マリタイム(株)	海運事業	1	3,080,724	7,300	RORO船

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				( )			( )	24
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				( )			( )	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				( )			( )	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				( )			( )	4
仙台営業所 (仙台市)	"	"				( )			( )	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区他)	"	倉庫他		3,891		34,300 (1,400)			38,191 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		286		311 (27,731)			598 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		7,398		( )			7,398 ( )	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (4,384)			0 (4,384)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		998		1,223,814 (11,848)			1,224,813 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	1,753,679			( )		85,119	1,838,798 ( )	5
トレーラー	"	43台			483	( )	394,357		394,840 ( )	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		207,975		874,195 (10,873)			1,082,171 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び備 品)		合計
共栄 運輸 (株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		213,329		9,263 (755)	12,975		235,567 (755)	39
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		70,709		52,208 (3,367)		122,917 (3,367)		
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,121		98,917 (2,176)		102,039 (2,176)		
	フェリー船	"	船舶2隻	2,658,963			( )			2,658,963 ( )	43
三陸 運輸 (株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		7,206	4,298	35,210 (2,664)	2,611	10,235	59,561 (2,664)	225
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		1,321,543	658,133	1,527,251 (54,847)		101,081	3,608,008 (54,847)	
栗林 物流 シス テム (株)	一般貨物船	"	船舶4隻	1,021,124		0	( )			1,021,124 ( )	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及び備 品)		合計
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル事業	宿泊施設		1,940,131	318,664	1,838,384 (24,098)	1,260	73,206	4,171,646 (24,098)	137
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		64,423	117	38,130 (6,779)		2,833	105,505 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産事業	住宅		919		( )			919 ( )	2
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,880 (42,925)			35,880 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	423台			211,543	( )			211,543 ( )	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	社屋宅地		11,730		28,460 (2,497)	132,967		173,157 (2,497)	55
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		4,379	116,071	72,460 (2,500)		4,951	197,863 (2,500)	62
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	"	業務用地		17,636	17,170	37,361 (1,400)	41,813	81	114,063 (1,400)	39
(株)ケイセブン	工具器具備品 他(東京都千代 田区)	"	工具器具 備品他			0	7,859 (327)		0	7,859 (327)	3
栗林運輸(株)	本社(東京都 港区)	"	社屋宅地		7,178	0	1,662 (4,316)	14,913	9,821	33,575 (4,316)	183
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・機械 他		1,031,854	3,711	( )		493	1,036,059 ( )	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		191,743	15,400	5,031 (494)		6,501	218,677 (494)	
	トレーラー他	"	529台			121,118	( )	6,490		127,608 ( )	
	南港(大阪市 住之江区)	"	車輛置場		74,650		1,929,164 (19,422)		1,395	2,005,210 (19,422)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	127,258			( )			127,258 ( )	
	本社(東京都 港区)	不動産事業	賃貸倉庫		327,611		( )			327,611 ( )	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業				38,007 ( )				38,007 ( )	53
栗林マリタイム(株)	船舶管理業 (東京都港区)	海運事業	船舶1隻	2,889,042			( )			2,889,042 ( )	71



(3) 海外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業 員数 (名)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及び備 品)	合計	
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶1隻	813,910			( )			813,910 ( )	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	94	3	2	605	721	
所有株式数(単元)		3,008	78	4,191	562	3	4,807	12,649	90,696
所有株式数の割合(%)		23.8	0.6	33.1	4.4	0.0	38.0	100.0	

- (注) 1 自己株式143,564株は、「個人その他」に143単元及び「単元未満株式の状況」に564株含まれております。  
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 90,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	143,000		143,000	1.12
計		143,000		143,000	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,825	560,200
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	143,564		143,564	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り直近の配当予想から1株当たり1円増配の6円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	75,576	6

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	242	225	310	328	413
最低(円)	170	156	173	221	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	345	334	320	339	413	400
最低(円)	302	305	302	315	330	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗 林 定 友	大正15年1月3日生	昭和27年4月 昭和27年11月 昭和32年3月 昭和35年11月 昭和37年5月 昭和40年4月 昭和41年3月 昭和45年6月 昭和56年11月 昭和58年8月 平成5年6月 同 平成7年6月 平成10年3月 平成12年4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注4)	1,992
代表取締役 社長		栗 林 宏 吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 昭和59年7月 昭和60年6月 昭和60年11月 平成元年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年7月 平成7年6月 同 平成10年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社代表取締役 (現在) 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注4)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐 第一営業部・第二営業部統括	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成27年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部兼第二営業部管掌 専務取締役第一営業部第二営業部統括・社長補佐(現在)	(注4)	1
常務取締役	経理部兼 関連事業部 管掌	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成25年6月 平成26年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部長代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部兼関連事業部管掌(現在)	(注4)	1
常務取締役	船舶部長	太 田 秀 男	昭和24年12月11日生	平成8年6月 平成9年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長 常務取締役船舶部長(現在)	(注4)	1
常務取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店管掌	神 田 良 夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年7月 平成27年6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 取締役第二営業部長兼室蘭支店長 常務取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌(現在)	(注4)	1
常務取締役	第一営業部 長兼釧路支 社兼苫小牧 支社管掌	藤 沢 俊 一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成24年7月 平成27年6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長兼 苫小牧支社管掌 取締役第一営業部長兼釧路支社管掌 兼苫小牧支社管掌 常務取締役第一営業部長兼釧路支社 兼苫小牧支社管掌(現在)	(注4)	2
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注4)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長兼 関連事業部長	小 谷 均	昭和32年3月23日生	平成14年2月 平成16年7月 平成18年7月 平成25年7月 平成26年6月	入社 経理部副部長 経理部部长代理 経理部部长 取締役経理部部长兼関連事業部部长(現在)	(注4)	1	
取締役		大 川 康 治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年9月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱日本興業銀行入行 同行外国為替部長 日本マリンテクノ(株)取締役財務担当 最高責任者(CFO) ㈱産業再生機構顧問 辻・本郷税理士法人シニアアドバイザー(現在) コーポレート・ドクター(株)代表取締役(現在) ヤマトホールディングス(株)監査役 ヤマトホールディングス(株)補欠監査役(現在) 当社 取締役(現在)	(注4)		
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年5月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入行 日本政策投資銀行環境・エネルギー 部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研 究所専務理事 株式会社JWAY常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注5)		
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)		
監査役		伊 藤 一 泰	昭和28年8月17日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成25年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行人事部所属参事役 株式会社東京レポートセンター常 務取締役 株式会社インターセントラル取締役 副社長 当社監査役(現在)	(注7)		
計								2,058

- (注) 1. 取締役大川康治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役上遠野和則、廣渡鉄、伊藤一泰の3氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
7. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和田 芳 幸	昭和26年3月2日生	昭和52年6月 昭和63年6月 平成12年7月 平成15年5月 平成19年8月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 代表社員就任 事業開発本部長就任 事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽有限責任 監査法人)入所、代表社員 当社補欠監査役(現在)	3

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 【企業統治の体制】

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営者の監視機能とする体制を基本としております。

取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成され、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち3名を社外監査役としており、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査室、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

## 【内部統制システム等の整備状況】

以下の体制を構築しております。

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンスマニュアルを作成し、法令等遵守方針、企業倫理方針を定め取締役ならびに従業員に周知しております。

コンプライアンスマニュアルに、コンプライアンス委員会の組織を明示し、取締役ならびに従業員の法令遵守のための体制構築を図っております。

法令等遵守体制の有効性について内部監査部門によるチェックを実施し、内部統制システムの構築に努めております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書等については、文書管理規程により、適正な保存および管理を行っております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会規程にコンプライアンス委員会の組織および内部監査規程に内部監査部門による内部監査の実施が明示され、リスク管理体制の構築を図っております。

安全および環境保護の方針に人命と船舶の安全、海洋環境および財産の保全を基本方針とすることを明示しております。

安全管理規程に安全管理の組織が明示され、不測の事態には運航基準、事故処理基準等により適切に対応する体制となっており、再発防止等の対策をとることを明示しております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程および取締役会細則に定める職務権限および決議事項に従い、適切且つ効率的に職務の執行が行われる体制となっております。

取締役会は、法令および定款・社内規程で定められた事項ならびに経営上の重要事項について、毎月1回定期開催される取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会で決議しております。

### 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスマニュアルに法令遵守方針、企業倫理方針を明示し、規程類集にファイルし従業員に周知しております。

コンプライアンスマニュアルに従業員の法令・規定違反等の報告体制として、内部通報相談窓口の設置を明示し、内部通報規程による内部通報制度を構築しております。

従業員の法令違反等が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会が違法行為等を是正するための措置を講じるとともに、取締役会へ報告し必要があれば懲罰等の措置をとる体制となっております。

### 6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

1) 関係会社管理規程にグループ各社の経営状況、経営計画、営業上重要な事項等当社へ報告すべき事項を明示しております。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 当社グループ各社は、コンプライアンス委員会規程コンプライアンス委員会の組織を明示し、各社でコンプライアンスに関する業務を取扱い、必要があれば当社のコンプライアンス委員会へ報告する体制となっております。

2) 内部監査規程にグループ各社のリスク管理の有効性について、当社の内部監査部門による定期的な内部監査によりモニタリングを実施することが明示されております。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 当社グループ各社は、社内規程において明確にした職務分掌、職務権限に基づいて業務を行う体制としており、取締役等は職務の重要度に応じて規程に明示されている決裁基準に従って職務を執行する体制となっております。

子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社作成のコンプライアンスマニュアルをグループ各社に配布し、取締役ならびに従業員に法令遵守方針および企業倫理方針を周知しております。

2) 内部通報規程により、当社グループ共通の内部通報制度を構築しております。

3) 内部監査規程に、当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査を定期的実施することが明示されております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査規程に監査役は内部監査部門の従業員に必要な調査等を指示できることが明示されております。

監査役は必要に応じ内部監査部門が実施する内部監査の報告を求めることができる体制となっております。

8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査部門の組織変更および従業員の選任に関しては監査役の同意が必要であることが内部監査規程に明示しております。

内部監査部門の従業員が監査役の指示による調査等を行う場合は定期的な内部監査によらず随時実施することが明示されております。

9. 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門の従業員その他の者に報告を受けることができることが監査役会規程に明示されております。

監査役会は法令に定める事項のほか、取締役が監査役会に報告すべき事項を取締役と協議して定め、その報告を受ける体制となっております。

監査役は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題等について意見交換を行うよう務めております。

10. 子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

関係会社管理規程に監査役はグループ会社から必要な報告を求め、さらに必要と認めた場合は業務および財産の調査をすることが明示されております。

当社およびグループ会社共通の内部通報規程が整備され、内部通報があった場合には必要があれば監査役が出席するコンプライアンス委員会で対処することが明示されております。

11. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことにより不利な扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報はコンプライアンス委員会へ報告され通報した者に不利益な扱いをしてはならないことが明示されており、監査役への報告についても同様な取扱いをする体制とします。

12. 監査役を補助すべき使用人の職務の執行の費用の支払いの方針その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

グループ各社共通の監査役監査規程に職務執行のため必要と認める費用を会社に請求することができることが明示されており、当社においてもこれを準用することとします。

監査役は取締役会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席すると共に、議事録、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し必要に応じて取締役、内部監査部門の従業員からの報告を受け連携できる体制となっております。

13. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等の経理関係規程を整備しております。

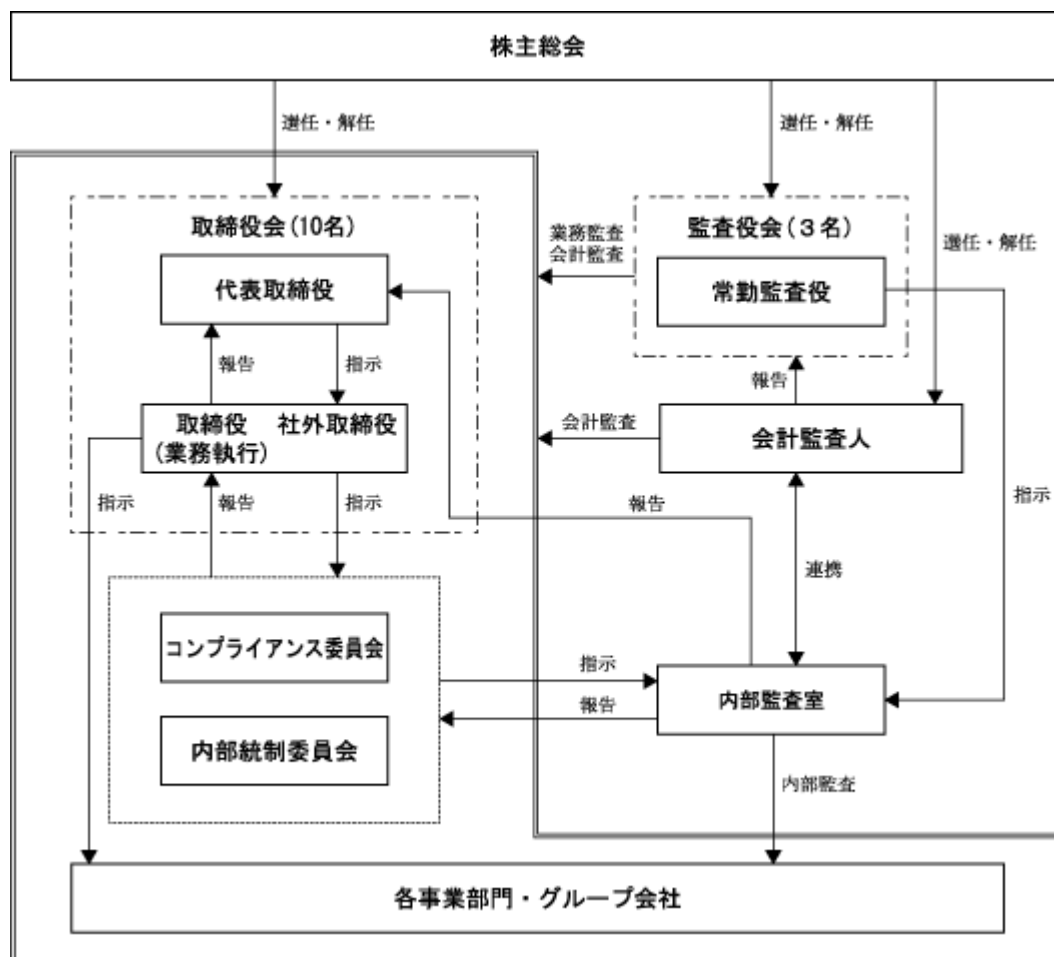
財務報告に係る内部統制の有効性チェックのため、内部監査部門による内部監査を定期的実施し、必要があれば是正、改善の対策を実施する体制となっております。

14. 反社会的勢力排除のための体制

コンプライアンスマニュアルに、反社会的勢力への対抗を明示し当社およびグループ各社の取締役ならびに従業員に周知し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して会社組織として一切の関係を遮断する体制としております。

警察当局、関係団体等と十分に連携し、反社会的勢力および団体に関する情報を収集するとともに組織的な対応が可能となるような体制としております。

【業務執行の体制】



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、10名の取締役で構成され、「取締役会規程」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(自己株の取得)

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除)

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

### 【内部監査及び監査役監査】

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長であります。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に係る内部統制に関する開示すべき重要な不備を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告する。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしております。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室（内部監査室長以下6名）であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、監査員については、各部署から選任し、兼務業務として内部監査業務を担当します。監査業務については、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

評価担当の内部監査員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備・運用状況の評価し、実施報告書を作成し、不備があった場合は不備一覧表、整備の必要があった場合は整備依頼書を添付、内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は代表取締役社長および内部統制委員会に実施報告書等を提出、内部統制委員会で開示すべき重要な不備に相当するか検討いたします。開示すべき重要な不備については、代表取締役、取締役会、監査役会および会計監査人に報告されます。

また、各部署の部門長に実施報告書が提出され、業務、内部統制に整備が必要であれば、添付される整備依頼書に基づき必要な整備を実施し、内部監査室に報告し、内部監査室長は整備の実施が適正に実施されていることを確認し、代表取締役社長および内部統制委員会へ報告することとしております。適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。

監査役会は現在常勤監査役1名非常勤監査役2名の3名体制であります。  
3名全員が社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。

内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス(法令遵守)への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は以下の通りであります。

a 監査役会の開催

- ・監査役会は原則として毎月1回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

- ・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。
- ・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

- ・主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。
- ・所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

- ・取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。
- なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合

- ・代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

f 会計監査人との連携

- ・会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

- ・当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店等への往査

- ・支社・支店等の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

- ・開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために適切に開示されているか監査いたします。

j 会社財産の監査

- ・重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。

k 関係会社の調査

- ・連結経営等の視点を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査



(四半期監査)

- ・ 四半期報告制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・ 会計監査人から、四半期レビューを聴取するとともに課題等について意見交換を実施いたします。

(期末監査)

- ・ 会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
  - ・ 代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの附属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
  - ・ 会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査結果を聴取いたします。
  - ・ 上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
- なお、監査報告書は各監査役が作成したものを踏まえて監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・ 株主総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・ 有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・ 株主総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・ グループ監査役会  
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

【社外取締役及び社外監査役】

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役1名は金融機関および税理士法人等の経験を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識等を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役および社外監査役の選任に関しては、現在の社外取締役1名、社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はなく、選任にあたっての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役および会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部監査室からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	130,843	120,501	10,342	9
監査役(社外監査役を除く)				
社外役員	17,391	15,930	1,461	3

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額39,339千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

【株式の保有状況】

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	46銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,347,422千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,700,160	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	454,500	1,074,438	〃
株式会社日本製鋼所	2,122,000	982,486	〃
N K S J ホールディングス株式会社	239,500	635,154	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	310,488	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	650,000	302,900	〃
日本製紙株式会社	155,200	301,864	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	174,780	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	131,388	〃
株式会社ゼロ	127,659	82,467	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	65,058	〃
株式会社伊藤園	28,600	62,977	〃
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	48,575	〃
株式会社ユーシン	71,000	44,233	株式の安定化のための政策投資目的
新日鐵住金株式会社	150,000	42,300	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本空港ビルディング株式会社	15,000	40,215	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	37,989	〃
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	35,112	〃
川崎地質株式会社	45,000	22,860	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	11,088	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	7,476	〃
株式会社北洋銀行	10,000	4,190	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	2,402	〃
シティグループ・インク	301	1,464	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,193	株式の安定化のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	517	〃
第一生命保険株式会社	300	450	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	402	株式の安定化のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	300	〃
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	234	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,810,560	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	454,500	1,531,665	〃
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,071,610	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	239,500	894,532	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	650,000	322,075	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	321,294	〃
日本製紙株式会社	155,200	280,291	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	251,490	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	137,124	〃
日本空港ビルデング株式会社	15,000	109,200	〃
株式会社ゼロ	127,659	99,574	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	95,308	〃
株式会社伊藤園	28,600	70,208	〃
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	66,350	〃
株式会社ユーシン	71,000	55,948	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	49,827	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
新日鐵住金株式会社	150,000	45,375	〃
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	40,656	〃
川崎地質株式会社	45,000	23,040	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	15,008	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	8,372	〃
株式会社北洋銀行	10,000	4,540	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	3,912	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,516	株式の安定化のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	636	〃
第一生命保険株式会社	300	523	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	408	株式の安定化のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	346	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

【会計監査の状況】

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	(注)
小野淳史	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

〔監査公認会計士等に対する報酬の内容〕

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

〔その他重要な報酬の内容〕

該当事項はありません。

〔監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容〕

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

〔監査報酬の決定方針〕

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループのIFRS(国際財務報告基準)プロジェクトチームを設置し、対応を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	47,263,817	46,939,144
売上原価	39,941,162	38,894,547
売上総利益	7,322,655	8,044,597
販売費及び一般管理費	1 6,009,990	1 6,095,120
営業利益	1,312,665	1,949,476
営業外収益		
受取利息	602	632
受取配当金	165,233	167,906
助成金収入	74,036	55,539
負ののれん償却額	81,089	81,089
その他	67,436	68,137
営業外収益合計	388,398	373,304
営業外費用		
支払利息	361,805	393,623
その他	52,201	69,488
営業外費用合計	414,006	463,112
経常利益	1,287,057	1,859,669
特別利益		
固定資産処分益	26,425	2 676,401
保険解約返戻金	47,022	9,908
負ののれん発生益	4,386	-
補助金収入	68,637	22,022
その他	105	887
特別利益合計	146,576	709,219
特別損失		
固定資産処分損	4,299	15,252
役員退職慰労金	14,760	-
厚生年金基金解散損失	-	26,528
その他	4,276	2,266
特別損失合計	23,336	44,046
税金等調整前当期純利益	1,410,297	2,524,842
法人税、住民税及び事業税	578,553	818,403
法人税等調整額	36,060	84,506
法人税等合計	542,493	902,910
少数株主損益調整前当期純利益	867,803	1,621,932
少数株主利益	121,416	215,800
当期純利益	746,387	1,406,132

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	867,803	1,621,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,858	1,047,162
繰延ヘッジ損益	12,759	-
その他の包括利益合計	1,704,618	1,104,716
包括利益	1,572,422	2,669,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,578	2,411,624
少数株主に係る包括利益	155,843	257,470



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	5,912,227	36,497	7,984,565
当期変動額					
剰余金の配当			63,005		63,005
当期純利益			746,387		746,387
自己株式の取得				862	862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	683,381	862	682,519
当期末残高	1,215,035	893,800	6,595,609	37,360	8,667,084

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925,766	12,759	913,006	2,245,323	11,142,894
当期変動額					
剰余金の配当					63,005
当期純利益					746,387
自己株式の取得					862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657,431	12,759	670,191	143,093	813,285
当期変動額合計	657,431	12,759	670,191	143,093	1,495,804
当期末残高	1,583,197	-	1,583,197	2,388,416	12,638,699

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	6,595,609	37,360	8,667,084
当期変動額					
剰余金の配当			62,989		62,989
当期純利益			1,406,132		1,406,132
自己株式の取得				560	560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,343,142	560	1,342,582
当期末残高	1,215,035	893,800	7,938,751	37,920	10,009,667

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,583,197	1,583,197	2,388,416	12,638,699
当期変動額				
剰余金の配当				62,989
当期純利益				1,406,132
自己株式の取得				560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,005,492	1,005,492	249,541	1,255,034
当期変動額合計	1,005,492	1,005,492	249,541	2,597,616
当期末残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,285,634	6,860,536
受取手形及び売掛金	9,357,938	9,346,076
商品及び製品	47,589	46,161
原材料及び貯蔵品	326,689	297,461
繰延税金資産	217,678	189,080
未収入金	207,142	166,908
その他	326,239	292,953
貸倒引当金	24,284	21,753
<b>流動資産合計</b>	<b>16,744,627</b>	<b>17,177,425</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	23,398,063	25,167,159
減価償却累計額	15,814,151	15,901,800
船舶（純額）	<sup>2</sup> 7,583,912	<sup>2</sup> 9,265,359
建物及び構築物	21,260,204	21,501,781
減価償却累計額	15,501,792	15,879,082
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 5,758,411	<sup>2</sup> 5,622,698
機械装置及び運搬具	8,233,366	8,896,704
減価償却累計額	7,012,586	7,385,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,220,780	1,511,444
土地	<sup>2</sup> 7,445,896	<sup>2</sup> 7,907,511
リース資産	1,210,927	1,269,091
減価償却累計額	500,355	638,663
リース資産（純額）	710,571	630,428
建設仮勘定	788,988	48,322
その他	1,614,175	1,815,992
減価償却累計額	1,409,919	1,504,291
その他（純額）	204,255	311,700
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,712,817</b>	<b>25,297,464</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	77,973	100,844
のれん	252,635	231,059
その他	119,504	93,674
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,483,371</b>	<b>1,458,835</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 7,409,272	<sup>1,2</sup> 8,844,393
長期貸付金	3,875	2,594
繰延税金資産	374,262	252,711
保険積立金	<sup>2</sup> 585,735	<sup>2</sup> 619,193
その他	419,476	561,883
貸倒引当金	43,804	40,389
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,748,818</b>	<b>10,240,387</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,945,007</b>	<b>36,996,687</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	61,069	64,097
繰延資産合計	61,069	64,097
資産合計	50,750,703	54,238,210
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,651,524	6,333,823
短期借入金	<sup>2</sup> 7,723,597	<sup>2</sup> 6,240,406
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,446,089	<sup>2</sup> 2,327,386
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,184,450	1,414,166
1年内償還予定の社債	1,018,660	1,339,160
リース債務	192,053	183,163
未払法人税等	440,066	588,951
賞与引当金	368,846	379,055
その他	1,057,277	1,301,289
流動負債合計	21,082,565	20,107,403
<b>固定負債</b>		
社債	2,939,340	2,835,180
長期借入金	<sup>2</sup> 5,368,866	<sup>2</sup> 5,517,784
長期未払金	3,316,969	4,911,137
リース債務	659,386	558,835
繰延税金負債	1,234,394	1,544,562
役員退職慰労引当金	653,007	682,731
退職給付に係る負債	1,872,872	1,940,749
負ののれん	764,035	682,946
その他	220,566	220,564
固定負債合計	17,029,438	18,894,490
負債合計	38,112,004	39,001,894
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	6,595,609	7,938,751
自己株式	37,360	37,920
株主資本合計	8,667,084	10,009,667
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,583,197	2,588,689
その他の包括利益累計額合計	1,583,197	2,588,689
少数株主持分	2,388,416	2,637,958
純資産合計	12,638,699	15,236,315
負債純資産合計	50,750,703	54,238,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,410,297	2,524,842
減価償却費	2,538,750	2,824,032
のれん償却額	21,576	21,595
負ののれん償却額	81,089	81,089
負ののれん発生益	4,386	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,278	5,945
賞与引当金の増減額(は減少)	2,988	10,208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,346	29,723
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,857	67,876
受取利息及び受取配当金	165,835	168,538
支払利息	361,805	393,623
固定資産処分損益(は益)	22,125	661,149
補助金収入	68,637	22,022
売上債権の増減額(は増加)	479,794	52,519
たな卸資産の増減額(は増加)	3,325	30,656
仕入債務の増減額(は減少)	355,882	429,993
その他	194,039	112,337
小計	4,049,564	4,698,679
利息及び配当金の受取額	165,835	168,538
利息の支払額	376,408	392,149
法人税等の支払額	432,966	627,440
補助金の受取額	68,637	22,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474,662	3,869,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,769,024	4,254,525
有形固定資産の売却による収入	50,880	915,733
無形固定資産の取得による支出	2,330	54,095
投資有価証券の取得による支出	13,779	13,597
投資有価証券の売却による収入	11,800	1,469
定期預金の預入による支出	2,602	151,802
関係会社株式の取得による支出	700	19
差入保証金の差入による支出	1,634	163,891
その他	51,372	12,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,676,017	3,733,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	879,543	908
短期借入金の返済による支出	615,482	1,484,099
長期借入れによる収入	2,618,300	2,500,000
長期借入金の返済による支出	3,258,339	2,469,785
長期未払金の増加による収入	2,268,053	3,221,815
長期未払金の返済による支出	1,054,255	1,397,931
社債の発行による収入	1,957,356	1,374,387
社債の償還による支出	978,700	1,183,660
リース債務の返済による支出	206,391	204,287
自己株式の取得による支出	862	560
配当金の支払額	63,005	62,989
少数株主への配当金の支払額	7,663	7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,553	285,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	976
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,338,269	423,100
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,677	5,993,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,993,946	1 6,417,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

港隆運輸(株)等9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

-社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

港隆運輸(株)等11社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶:主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶については定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他:主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は主に積切出帆時をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた47,136千円は、「定期預金の預入による支出」2,602千円、「差入保証金の差入による支出」1,634千円、「その他」51,372千円として組み替えしております。



## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	181,930千円	173,587千円
広告宣伝費	25,967千円	27,355千円
役員報酬	586,533千円	599,297千円
給与手当	1,744,885千円	1,777,018千円
賞与	272,034千円	295,424千円
法定福利費	424,166千円	440,567千円
賞与引当金繰入額	172,608千円	179,117千円
退職給付費用	142,323千円	145,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	47,855千円	41,163千円
減価償却費	360,319千円	376,345千円
賃借料	180,393千円	182,631千円

## 2 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
船舶	千円	622,897千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,071,136千円	1,423,492千円
組替調整額	千円	887千円
税効果調整前	1,071,136千円	1,422,605千円
税効果額	379,278千円	375,443千円
その他有価証券評価差額金	691,858千円	1,047,162千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,682千円	千円
組替調整額	10,077千円	千円
税効果調整前	12,759千円	千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	12,759千円	千円
その他の包括利益合計	704,618千円	1,047,162千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,519	3,220		141,739

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,739	1,825		143,564

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,825株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,170千円	67,170千円

2 (担保に供した資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
船舶	1,894,606千円	2,081,544千円
建物及び構築物	2,914,020千円	3,009,204千円
土地	3,095,255千円	3,095,255千円
投資有価証券	4,349,315千円	5,244,568千円
保険積立金	119,454千円	119,621千円
計	12,372,652千円	13,550,193千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,703,000千円	1,643,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,122,981千円	1,987,321千円
長期借入金	4,129,343千円	4,429,402千円
計	7,955,324千円	8,059,723千円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
函館丸和港運株式会社	62,348千円	46,923千円
大和陸運株式会社	13,215千円	8,175千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,285,634千円	6,860,536千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291,687千円	443,490千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,993,946千円	6,417,046千円

(リース取引関係)

リース取引日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,940千円	千円
減価償却費相当額	3,940千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として海運事業におけるトレーラー等（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,285,634	6,285,634	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,333,653	9,333,653	
(3) 投資有価証券	7,163,514	7,163,514	
資産計	22,782,802	22,782,802	
(1) 支払手形及び買掛金	6,651,524	6,651,524	
(2) 短期借入金	7,723,597	7,723,597	
(3) 社債(2)	3,958,000	3,979,642	21,642
(4) 長期借入金(2)	7,814,955	7,721,121	93,833
(5) 長期未払金(2)	4,501,420	4,395,173	106,246
負債計	30,649,497	30,471,059	178,437

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,860,536	6,860,536	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,324,323	9,324,323	
(3) 投資有価証券	8,593,543	8,593,543	
資産計	24,778,404	24,778,404	
(1) 支払手形及び買掛金	6,333,823	6,333,823	
(2) 短期借入金	6,240,406	6,240,406	
(3) 社債(2)	4,174,340	4,196,441	22,101
(4) 長期借入金(2)	7,845,170	7,778,151	67,018
(5) 長期未払金(2)	6,325,304	6,213,469	111,835
負債計	30,919,044	30,762,291	156,752

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	245,758	250,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,274,392			
受取手形及び売掛金	9,333,653			
合計	15,608,046			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,847,271			
受取手形及び売掛金	9,324,323			
合計	16,171,595			

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,018,660	1,059,160	731,660	514,160	359,160
長期借入金	2,446,089	1,877,908	1,057,354	760,444	697,782
長期未払金	1,184,450	943,464	551,222	189,543	129,754
合計	4,649,199	3,880,532	2,340,236	1,464,147	1,186,696

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,339,160	1,011,660	794,160	639,160	279,160
長期借入金	2,327,386	1,483,546	1,182,797	1,060,234	513,133
長期未払金	1,414,166	796,257	439,760	334,919	361,127
合計	5,080,712	3,291,463	2,416,717	2,034,313	1,153,420

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,840,852	3,030,948	2,809,904
小計	5,840,852	3,030,948	2,809,904
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,322,661	1,565,230	242,569
小計	1,322,661	1,565,230	242,569
合計	7,163,514	4,596,178	2,567,335

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,404,030	4,352,026	4,052,003
小計	8,404,030	4,352,026	4,052,003
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	189,512	257,167	67,654
小計	189,512	257,167	67,654
合計	8,593,543	4,609,193	3,984,349

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	11,800	0	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,469	887	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上はありません。

また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上はありません。

また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,676,500	1,446,000	(注1)
合計			2,676,500	1,446,000	

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,443,800	1,492,400	(注1)
合計			2,443,800	1,492,400	

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度

一部の子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,905,729千円
退職給付費用	253,325千円
退職給付の支払額	286,183千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,872,872千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,872,872千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,872,872千円
退職給付に係る負債	1,872,872千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,872,872千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 270,514千円

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度

一部の子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,872,872千円
退職給付費用	250,229千円
厚生年金基金解散損失	26,528千円
退職給付の支払額	208,880千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,940,749千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,940,749千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,940,749千円
退職給付に係る負債	1,940,749千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,940,749千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	259,584千円
----------------	-----------

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費等	703,921千円	588,242千円
退職給付に係る負債	659,793千円	621,935千円
役員退職慰労引当金	229,281千円	222,401千円
投資有価証券評価損等	1,090,748千円	991,625千円
貸倒引当金	35,936千円	32,155千円
繰越欠損金	796,997千円	656,123千円
連結子会社欠損金に係る税効果	707,613千円	542,886千円
その他	295,010千円	273,997千円
繰延税金資産 小計	4,519,302千円	3,929,366千円
評価性引当額	3,652,718千円	3,112,133千円
繰延税金資産 合計	866,583千円	817,233千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	911,971千円	1,287,414千円
投資資本の相殺消去における 評価差額	462,182千円	411,670千円
特別償却準備金等	75,855千円	69,085千円
その他	59,394千円	151,689千円
繰延税金負債 合計	1,509,404千円	1,919,859千円
繰延税金負債の純額	642,820千円	1,102,626千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）の金額が10,311千円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が142,404千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,381千円減少し、その他有価証券評価差額金が130,710千円増加しております。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は275,490千円であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は270,262千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,179,100	2,142,128
	期中増減額	36,972	106,708
	期末残高	2,142,128	2,035,420
期末時価		4,455,652	4,427,226

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,627,926	2,027,094	608,797	47,263,817		47,263,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高			80,180	80,180	80,180	
計	44,627,926	2,027,094	688,977	47,343,998	80,180	47,263,817
セグメント利益	995,746	55,853	261,066	1,312,665		1,312,665
セグメント資産	37,985,850	5,793,536	1,860,445	45,639,833	5,110,870	50,750,703
その他の項目						
減価償却費	2,274,487	216,275	47,986	2,538,750		2,538,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,396,833	204,652	10,985	3,612,472		3,612,472

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,345,150	1,991,183	602,811	46,939,144		46,939,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高			80,285	80,285	80,285	
計	44,345,150	1,991,183	683,096	47,019,430	80,285	46,939,144
セグメント利益	1,681,160	2,232	270,549	1,949,476		1,949,476
セグメント資産	39,599,773	5,865,133	2,475,881	47,940,788	6,297,422	54,238,210
その他の項目						
減価償却費	2,545,226	232,925	45,880	2,824,032		2,824,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,584,990	421,424	654,013	4,660,428		4,660,428

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,618,806	海運事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,532,337	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	252,635			252,635		252,635

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,595			21,595		21,595
当期末残高	231,059			231,059		231,059

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	764,035			764,035		764,035

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	682,946			682,946		682,946

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	4,386	当連結会計年度における子会社株式の取得
計	4,386	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	813.65円	1,000.18円
1株当たり当期純利益	59.24円	111.63円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,638,699	15,236,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(うち少数株主持分)	2,388,416 (2,388,416)	2,637,958 (2,637,958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,250,282	12,598,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,597	12,596

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	746,387	1,406,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,387	1,406,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,599	12,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第18回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月30日	49,500	( )	2.2	なし	平成26年 9月30日
"	第19回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	90,000	30,000 (30,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第20回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	90,000	30,000 (30,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第21回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	150,000	90,000 (60,000)	2.0	なし	平成28年 6月30日
"	第22回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	187,500	112,500 (75,000)	2.1	なし	平成28年 6月30日
"	第23回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	350,000	250,000 (100,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第24回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	260,000	180,000 (80,000)	2.0	なし	平成29年 6月30日
"	第25回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	280,000	200,000 (80,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第26回無担保 普通社債(注1)	平成24年 9月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.7	なし	平成27年 9月25日
"	第27回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	425,000	325,000 (100,000)	2.0	なし	平成30年 6月29日
"	第28回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	450,000	350,000 (100,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
"	第29回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日		450,000 (100,000)	1.7	なし	平成31年 6月28日
"	第30回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日		425,000 (100,000)	1.8	なし	平成31年 6月28日
"	第31回無担保 普通社債(注1)	平成26年 8月29日		360,000 (80,000)	1.8	なし	平成31年 8月30日
栗林運輸(株)	第10回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	180,000	140,000 (40,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	402,000	335,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	544,000	467,840 (76,160)	3.4	なし	平成33年 3月31日
"	第3回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	150,000	129,000 (21,000)	3.4	なし	平成33年 3月31日
共栄運輸(株)	第3回無担保 普通社債(注1)	平成22年 3月31日	50,000	( )	2.3	なし	平成27年 3月31日
"	第4回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 ( )	1.9	なし	平成30年 9月13日
"	第5回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 ( )	1.3	なし	平成30年 9月13日
合計			3,958,000	4,174,340 (1,339,160)			

(注1) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,339,160	1,011,660	794,160	639,160	279,160



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,723,597	6,240,406	1.248	
一年内返済予定の長期借入金	2,446,089	2,327,386	1.631	
一年以内に返済予定のリース債務	192,053	183,163		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,368,866	5,517,784	1.530	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	659,386	558,835		平成28年～平成35年
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	1,184,450	1,414,166	2.020	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	3,316,969	4,911,137	1.881	平成28年～平成41年
合計	20,891,412	21,152,880		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。  
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,483,546	1,182,797	1,060,234	513,133
リース債務	163,038	111,674	88,118	66,144
その他の有利子負債 長期未払金	796,257	439,760	334,919	361,127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,484,465	23,240,858	35,576,585	46,939,144
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	432,066	775,551	1,864,621	2,524,842
四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,186	256,580	1,052,656	1,406,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.62	20.37	83.56	111.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	10.75	63.20	28.06

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,787,820	18,530,332
運賃合計	18,787,820	18,530,332
海運業収益合計	18,787,820	1 18,530,332
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,346,709	3,603,302
燃料費	3,851,868	3,453,674
港費	386,425	411,224
運航費合計	7,585,003	7,468,202
船費		
船員費	328,707	313,651
賞与引当金繰入額	3,425	4,771
退職給付費用	1,432	366
船舶消耗品費	156,615	148,858
船舶保険料	39,553	36,357
船舶修繕費	232,076	270,828
船舶減価償却費	644,930	661,348
その他船費	98,961	107,762
船費合計	1,505,702	1,543,945
借船料	8,200,651	7,745,904
海運業費用合計	17,291,357	1 16,758,052
海運業利益	1,496,462	1,772,280
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	104,922	105,009
その他事業収益合計	104,922	1 105,009
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	39,993	39,685
その他事業費用合計	39,993	39,685
その他事業利益	64,928	65,323
営業総利益	1,561,390	1,837,603
一般管理費	853,139	1,2 881,333
営業利益	708,251	956,270
営業外収益		
受取利息	30,721	57,133
受取配当金	168,392	1 163,481
その他	15,253	13,005
営業外収益合計	214,367	233,620
営業外費用		
支払利息	165,364	154,242
その他	38,283	55,322
営業外費用合計	203,648	209,564
経常利益	718,971	980,325
特別利益		
固定資産売却益	1,035	3 4,267
保険解約返戻金	-	5,544
その他	-	887
特別利益合計	1,035	10,698

特別損失		
関係会社株式評価損	259,270	-
貸倒引当金繰入額	36,000	-
割増退職金	-	724
その他	140	-
特別損失合計	295,411	724
税引前当期純利益	424,595	990,300
法人税、住民税及び事業税	300,369	361,630
法人税等調整額	14,801	6,266
法人税等合計	285,568	355,363
当期純利益	139,027	634,936

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235,800	115,670	1,665,000	465,967	2,482,437
当期変動額					
剰余金の配当				63,005	63,005
当期純利益				139,027	139,027
圧縮記帳積立金の取崩		711		711	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	711	-	76,733	76,021
当期末残高	235,800	114,959	1,665,000	542,700	2,558,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,497	4,400,996	830,017	830,017	5,231,014
当期変動額					
剰余金の配当		63,005			63,005
当期純利益		139,027			139,027
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	862	862			862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			558,536	558,536	558,536
当期変動額合計	862	75,159	558,536	558,536	633,696
当期末残高	37,360	4,476,156	1,388,554	1,388,554	5,864,710

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,800	114,959	1,665,000	542,700	2,558,459
当期変動額					
剰余金の配当				62,989	62,989
当期純利益				634,936	634,936
圧縮記帳積立金の取崩		5,160		5,160	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,160	-	566,786	571,947
当期末残高	235,800	120,120	1,665,000	1,109,486	3,130,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,360	4,476,156	1,388,554	1,388,554	5,864,710
当期変動額					
剰余金の配当		62,989			62,989
当期純利益		634,936			634,936
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	560	560			560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			874,411	874,411	874,411
当期変動額合計	560	571,386	874,411	874,411	1,445,798
当期末残高	37,920	5,047,543	2,262,965	2,262,965	7,310,509

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	845,207	1,308,688
受取手形	13,988	32,487
海運業未収金	<sup>2</sup> 4,046,145	<sup>2</sup> 3,903,554
貯蔵品	117,981	111,960
繰延税金資産	27,554	25,721
その他	102,981	66,637
貸倒引当金	1,412	3,161
流動資産合計	5,152,446	5,445,888
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	9,397,903	9,454,900
減価償却累計額	7,122,727	7,685,325
船舶（純額）	2,275,175	1,769,575
建物	1,275,283	1,275,858
減価償却累計額	1,039,763	1,056,906
建物（純額）	<sup>1</sup> 235,520	<sup>1</sup> 218,952
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	45,738	46,116
構築物（純額）	1,977	1,599
車両及び運搬具	247,079	200,318
減価償却累計額	245,655	193,442
車両及び運搬具（純額）	1,424	6,875
器具及び備品	335,657	433,932
減価償却累計額	297,678	342,408
器具及び備品（純額）	37,978	91,524
土地	<sup>1</sup> 2,132,622	<sup>1</sup> 2,132,622
リース資産	606,243	609,942
減価償却累計額	132,118	192,545
リース資産（純額）	474,125	417,396
有形固定資産合計	5,158,825	4,638,546
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,870	4,870
その他	50,805	37,713
無形固定資産合計	55,675	42,583
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,160,870	<sup>1</sup> 7,347,422
関係会社株式	1,584,277	1,584,296
従業員に対する長期貸付金	2,315	1,274
関係会社長期貸付金	2,960,000	3,060,000
保険積立金	<sup>1</sup> 285,317	<sup>1</sup> 303,282
差入保証金	126,077	126,077
その他	66,175	68,830
貸倒引当金	41,722	41,113
投資その他の資産合計	11,143,310	12,450,069
固定資産合計	16,357,811	17,131,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	41,614	47,591
繰延資産合計	41,614	47,591
資産合計	21,551,872	22,624,678
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	<sup>2</sup> 2,638,582	<sup>2</sup> 2,267,803
短期借入金	3,600,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 999,340	<sup>1</sup> 1,191,600
1年内期限到来予定のその他の固定負債	502,025	751,579
1年内償還予定の社債	764,500	1,135,000
未払金	10,721	15,186
未払費用	46,692	47,075
未払法人税等	254,181	208,382
賞与引当金	22,281	24,022
その他	251,450	252,901
流動負債合計	9,089,775	9,093,550
<b>固定負債</b>		
社債	1,767,500	1,867,500
長期借入金	<sup>1</sup> 1,997,850	<sup>1</sup> 2,041,250
長期未払金	1,109,248	357,668
リース債務	464,875	390,004
繰延税金負債	764,194	1,068,817
退職給付引当金	168,880	158,736
役員退職慰労引当金	314,970	326,774
その他	9,867	9,867
固定負債合計	6,597,386	6,220,619
負債合計	15,687,161	15,314,169
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	235,800	235,800
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	114,959	120,120
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	542,700	1,109,486
利益剰余金合計	2,558,459	3,130,406
自己株式	37,360	37,920
株主資本合計	4,476,156	5,047,543
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,388,554	2,262,965
評価・換算差額等合計	1,388,554	2,262,965
純資産合計	5,864,710	7,310,509
負債純資産合計	21,551,872	22,624,678



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船 舶：定額法を採用しております。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益は積切出帆時をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 海運業収益及び その他事業収益の合計額	4,521,771千円	4,377,464千円
(2) 海運業費用及び 一般管理費の合計額	8,170,614千円	8,295,210千円
(3) 受取配当金	28,556千円	29,015千円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	117,291千円	126,162千円
従業員給与	214,582千円	219,738千円
賞与引当金繰入額	18,856千円	21,066千円
退職給付費用	16,699千円	17,021千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,173千円	11,803千円
福利厚生費	71,284千円	76,997千円
資産維持費	102,374千円	106,052千円
減価償却費	28,967千円	30,149千円
交際費	59,842千円	58,524千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車輛及び運搬具	1,035千円	4,267千円

(貸借対照表関係)

1. 担保に供した資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	223,868千円	207,989千円
土地	831,431千円	831,431千円
投資有価証券	4,349,315千円	5,244,568千円
保険積立金 (積立保険証券)	119,454千円	119,621千円
計	5,524,070千円	6,403,611千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	979,300千円	1,143,000千円
長期借入金	1,973,000千円	1,865,000千円
計	2,952,300千円	3,008,000千円

2. 関係会社に対する資産負債

区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
海運業未収金	686,814千円	692,293千円
海運業未払金	848,744千円	663,872千円

3. 偶発債務

金融機関等に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
栗林物流システム(株)	826,420千円	920,562千円
(株)セブン	235,032千円	413,112千円
(株)ケイセブン	104,350千円	千円
共栄運輸(株)	3,592,059千円	3,071,344千円
大和運輸(株)	145,750千円	119,750千円
栗林運輸(株)	22,500千円	千円
(株)登別グランドホテル	2,689,464千円	2,766,845千円
栗林マリタイム(株)	1,176,950千円	2,908,447千円
計	8,792,525千円	10,200,062千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	1,584,277	1,584,296
関連会社株式		
計	1,584,277	1,584,296

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	60,189千円	51,388千円
役員退職慰労引当金	112,255千円	105,716千円
賞与引当金	7,941千円	7,951千円
投資有価証券評価損	18,117千円	16,439千円
関係会社株式評価損	967,493千円	877,911千円
会員権評価損	22,008千円	19,970千円
未払事業税	18,673千円	16,043千円
その他	19,165千円	23,483千円
繰延税金資産 小計	1,225,843千円	1,118,904千円
評価性引当額	1,129,898千円	1,022,926千円
繰延税金資産 合計	95,945千円	95,978千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	63,659千円	57,426千円
その他有価証券評価差額金	768,925千円	1,081,648千円
繰延税金負債 合計	832,585千円	1,139,074千円
繰延税金負債の純額	736,640千円	1,043,096千円

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.82%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.84%	%
住民税均等割	1.24%	%
その他	1.30%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56%	%
評価性引当額の増減額	25.16%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.26%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が1,973千円、繰延税金負債(固定)の金額が109,162千円それぞれ減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が110,372千円、法人税等調整額が3,183千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	18,530,332千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	18,530,332千円
	その他		
	合計	18,530,332千円	
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	7,468,202千円
		船費	1,543,945千円
		借船料	7,745,904千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	16,758,052千円
		その他	
	合計	16,758,052千円	
	海運業利益	1,772,280千円	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子ホールディングス(株)	3,680,000	1,810,560
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	1,531,665
		(株)日本製鋼所	2,122,000	1,071,610
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	239,500	894,532
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	650,000	322,075
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	321,294
		日本製紙(株)	155,200	280,291
		トヨタ自動車(株)	30,000	251,490
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	137,124
		日本空港ビルデング(株)	15,000	109,200
		(株)ゼロ	127,659	99,574
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	95,308
		(株)伊藤園	28,600	70,208
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	66,350
		(株)ユーシン	71,000	55,948
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	49,827
		新日鐵住金(株)	150,000	45,375
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	40,656
		川崎地質(株)	45,000	23,040
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	15,008
		(株)栗林商会	282,000	14,943
		東陽倉庫(株)	28,000	8,372
		登別温泉(株)	9,000	6,021
そ の 他 23 銘 柄	139,656	26,946		
		合 計	9,955,615	7,347,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,397,903	56,997		9,454,900	7,685,325	562,598	1,769,575
	建物	1,275,283	575		1,275,858	1,056,906	17,142	218,952
	構築物	47,715			47,715	46,116	378	1,599
	車輛及び運搬具	247,079	6,651	53,413	200,318	193,442	1,075	6,875
	器具及び備品	335,657	98,877	602	433,932	342,408	45,332	91,524
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	606,243	7,590	3,891	609,942	192,545	64,318	417,396
	計	14,042,506	170,692	57,906	14,155,291	9,516,745	690,846	4,638,546
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,983		
	その他				95,073	57,360	17,172	37,713
	計				110,926	68,343	17,172	42,583
繰延 資産	社債発行費	181,221	25,612		206,834	159,242	19,635	47,591
	計	181,221	25,612		206,834	159,242	19,635	47,591

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	資本的支出	56,997千円
建物	賃貸建物改修	575千円
車輛及び運搬具	営業車	6,651千円
器具及び備品	シャーシ用台車・シート等	98,877千円
リース資産	サーバー	7,590千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具	シャーシ売却	42,503千円
〃	シャーシ除却等	10,909千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,135	1,749		609	44,274
賞与引当金	22,281	24,022	22,281		24,022
役員退職慰労引当金	314,970	11,803			326,774

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第141期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第141期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第142期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第142期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第142期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)  
の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

栗 林 商 船 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 淳 史  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野淳史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。